



## 2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月8日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 4668 URL https://www.meikonet.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 一 仁  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長 (氏名)坂元 考 行 (TEL) 03(5860)2111  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	13,884	2.8	647	140.0	721	94.8	753	12.1
2021年8月期第3四半期	13,505	1.0	269	620.2	370	103.6	672	—

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 888百万円 (32.6%) 2021年8月期第3四半期 670百万円 (114.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	30.04	—
2021年8月期第3四半期	26.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	14,591	10,369	71.1
2021年8月期	14,649	10,025	68.4

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 10,369百万円 2021年8月期 10,025百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年8月期	—	11.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	4.0	1,040	7.3	1,114	0.0	1,025	△10.1	40.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規一社(社名)一、除外一社(社名)一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期3Q	27,803,600株	2021年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	2,720,058株	2021年8月期	2,720,058株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期3Q	25,083,542株	2021年8月期3Q	25,084,546株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年9月1日～2022年5月31日）におけるわが国経済は、2022年3月以降の新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴う活動制限の緩和もあり、経済活動の正常化が進み、個人消費は回復基調の推移となりました。今後は、コロナ禍からの正常化局面でペントアップ需要の顕在化が期待される一方で、サプライチェーンの混乱や資源価格の上昇、金融市場の混乱が、消費回復を頓挫させるリスクも想定されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、多様な価値観・教育ニーズに対応した個別最適化した学びの提供が求められる中で、コロナ禍でオンライン授業・AI技術を活用した学習サービスの浸透が進んだことに加えて、M&A・アライアンスの動きや異業種からの参入など業界再編の流れは加速しており、大きな変革期を迎えております。

当社グループはこのような環境の中で、当期（2022年8月期）を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」としました。

当社は“Purpose”“「やればできる」の記憶をつくる”を起点として“蛻変（ぜいへん）”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループを目指してまいります。また、FanとFunを繋ぐInnovation（＝新結合）により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。

具体的には下記の基本方針のもとで、事業戦略・人事戦略・資本戦略を推進してまいります。

#### <基本方針>

##### ① Fanをつくる

- ・DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。
- ・社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。

##### ② Funをつくる

- ・“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。
- ・働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。

##### ③ Innovation（＝新結合）をつくる

- ・常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。
- ・事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

#### <中期経営計画における戦略>

##### ① 事業戦略

- ・既存事業における新教室フォーマットによる新規開校と、顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化してまいります。
- ・新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図ります。
- ・DX戦略として、「全社デジタルマーケティング機能の実現」と「DXデータプラットフォームの構築」に取り組んでまいります。

##### ② 人事戦略

- ・イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進と、働き方改革によるウェル・ビーイングの追求に取り組んでまいります。

##### ③ 資本戦略

- ・事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めてまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、中期経営方針である「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」を始動し、上記の基本方針・事業戦略・人事戦略・資本戦略の推進により、これからも選ばれ続ける明光ブランドであるために、提供する価値の最大化に向けた取り組みを追求してまいりました。更に、2022年3月31日開催の取締役会において、保育士・栄養士の転職支援サービスを展開するSimple株式会社の発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を2022年5月31日としているため、当第3四半期連結会計期間末では貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益

計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,884百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益647百万円（同140.0%増）、経常利益721百万円（同94.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益753百万円（同12.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、「ファンになってもらえる教室づくり」を実現すべく、授業・教室運営の標準化及びナレッジの共有化を推進し、全体の底上げと質の向上に取り組むとともに、「まなびのインフラ」をひろげるべく、教室の新規開校を進めてまいりました。また、生徒の目標達成に向けて、生徒一人ひとりに向き合ったカウンセリングを実施するとともに、地域に根ざした定期テスト対策・入試対策など高品質なサービスの提供に取り組んでまいりました。

なお、2021年12月1日付で、株式会社コース・コーポレーションの発行済株式の全部を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,486百万円（当社売上高4,267百万円、連結子会社5社売上高計4,218百万円）（前年同期比5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は606百万円（当社営業利益334百万円、連結子会社5社営業利益計275百万円）（同1.5%増）となりました。教室数は431教室（当社直営217教室、連結子会社5社計214教室）、在籍生徒数は25,874名（当社直営13,765名、連結子会社5社計12,109名）となりました。

#### （明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、2021年1月より九州全県・沖縄県・山口県を管轄しておりましたエリアフランチャイザーとの契約解除により、当社が直接本地域のフランチャイジーに対する経営指導を実施し、教室運営力強化に向けた支援を加速するなど、フランチャイズ教室の持続可能な成長基盤づくりと明光義塾のファンの裾野を広げる取り組みを積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,230百万円（前年同期比2.1%増）、前期に発生したコロナ対策及び九州地区への一時的な費用の減少と、増収が寄与し、セグメント利益（営業利益）は1,233百万円（同44.2%増）、教室数は1,336教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は60,655名（連結子会社5社除く。）となりました。

#### （日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、政府の水際対策緩和を受けて入国が可能となったことにより、生徒数は急速に回復を見せました。なお、教室での対面授業と合わせて、未入国学生のオンライン参加を可能にしたハイブリッド形式の授業を実施してまいりました。

これらの結果、日本語学校事業における当第3四半期連結累計期間の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は1019名（早稲田EDU日本語学校635名、JCL I日本語学校384名）となり、売上高は552百万円（前年同期比17.0%減）、急速な生徒数回復によるエージェントへの手数料増加もあり、セグメント損失（営業損失）は172百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）は125百万円）となりました。

#### （その他）

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、直営スクール「明光キッズ」のほか、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、私立小学校・幼稚園からの運営受託、フランチャイズ等、様々な運営形態を取りながら、お客様満足度の高いスクール運営と質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当第3四半期連結累計期間のスクール数は33スクール（直営8スクール、学童クラブ5施設、フランチャイズ及び運営受託等20施設）となりました。

自立学習RED事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、自ら学ぶ力で可能性を広げる自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、ファンを生み出す教室展開の加速に向けた取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当第3四半期連結累計期間の教室数は63教室（当社直営20教室、フランチャイズ43教室）となりました。

明光キッズe事業につきましては、オールイングリッシュの学童保育・プリスクールとして、学童保育の需要拡大と幼児英語教育への関心の高まりといったお客様ニーズに対応したサービス提供とともに、事業成長のための基盤づくりを進めてまいりました。

これらの結果、明光キッズe事業における当第3四半期連結累計期間のスクール数は9スクール（当社直営3スクール、フランチャイズ6スクール）となりました。

HRソリューション事業につきましては、在留外国人人材紹介（エンジニア・特定技能人材等）や研修サービスを提供する「MEIKO GLOBAL」に加えて、日本人材紹介サービス「明光キャリアエージェント」、日本人材派遣サービス「明光スタッフィング」、外務省より受託したEPAに基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業の展開など、事業拡大に向けた基盤の構築を着実に進めてまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の確実な遂行により受注動向は安定しており、堅調な業況推移となりました。

その他の事業の当第3四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は1,615百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失（営業損失）は132百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）は179百万円）となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次  会計期間	2021年8月期第3四半期		2022年8月期第3四半期	
	自 2020年9月1日 至 2021年5月31日		自 2021年9月1日 至 2022年5月31日	
	経営成績他	前年同期 増減比較	経営成績他	前年同期 増減比較
明光義塾（当社直営）教室数	206	△37	217	11
明光義塾（MAXIS）教室数	93	△1	95	2
明光義塾（ケイライン）教室数	41	△1	41	—
明光義塾（TOMONI）教室数 ※1	42	—	42	—
明光義塾（One link）教室数	20	20	21	1
明光義塾（コース）教室数 ※2	—	—	15	15
明光義塾直営教室数計	402	△19	431	29
明光義塾フランチャイズ教室数	1,370	△80	1,336	△34
明光義塾教室数合計	1,772	△99	1,767	△5
明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数 (名)	13,109	588	13,765	656
明光義塾（MAXIS）教室在籍生徒数 (名)	6,060	654	5,797	△263
明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数 (名)	2,561	344	2,591	30
明光義塾（TOMONI）教室在籍生徒数 (名) ※1	1,900	189	1,955	55
明光義塾（One link）教室在籍生徒数 (名)	759	759	811	52
明光義塾（コース）教室在籍生徒数 (名) ※2	—	—	955	955
明光義塾直営在籍生徒数計 (名)	24,389	2,534	25,874	1,485
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	64,744	409	60,655	△4,089
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	89,133	2,943	86,529	△2,604
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	8,041	829	8,486	445
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※3	3,162	△101	3,230	67
日本語学校事業売上高 (百万円)	665	△304	552	△113
その他の事業売上高 (百万円)	1,635	△282	1,615	△20
売上高合計 (百万円)	13,505	139	13,884	378
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	8,041	829	8,486	445
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	18,509	△893	17,373	△1,135
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※4	26,550	△63	25,860	△690

※1 株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションは、2021年9月1日付で社名を株式会社TOMONIに変更しております。

2 株式会社コース・コーポレーションは、2021年12月1日に株式取得により連結の範囲に含めております。

3 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

4 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して860百万円減少(8.2%減)し9,580百万円となりました。これは主に、現金及び預金が388百万円、有価証券が200百万円、売掛金及び契約資産が149百万円減少したことによります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して802百万円増加(19.1%増)し5,010百万円となりました。これは主に、投資有価証券及びのれんがそれぞれ340百万円及び251百万円増加したことによります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して474百万円減少(12.2%減)し3,401百万円となりました。これは主に、未払費用及び未払消費税等がそれぞれ304百万円及び185百万円減少したことによります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して72百万円増加(9.7%増)し820百万円となりました。これは主に、長期借入金及び資産除去債務がそれぞれ56百万円及び20百万円増加したことによります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して343百万円増加(3.4%増)し10,369百万円となりました。これは主に、利益剰余金が208百万円増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期通期(2021年9月1日～2022年8月31日)の連結業績予想につきましては、明光義塾直営事業の積極的な出店、マーケティングの強化、4月1日付グループ化したSimple株式会社の連結取込み等の影響を考慮し、慎重に判断した結果、据え置きます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,727	8,339
売掛金	767	—
売掛金及び契約資産	—	618
有価証券	200	—
商品	114	95
仕掛品	13	3
貯蔵品	7	17
前渡金	19	9
前払費用	303	297
その他	322	231
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	10,441	9,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,145	1,341
減価償却累計額	△676	△770
建物及び構築物（純額）	469	570
工具、器具及び備品	375	390
減価償却累計額	△322	△337
工具、器具及び備品（純額）	52	53
土地	0	49
リース資産	10	35
減価償却累計額	△1	△22
リース資産（純額）	8	12
有形固定資産合計	531	685
無形固定資産		
のれん	203	455
ソフトウェア	190	188
ソフトウェア仮勘定	4	3
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	402	651
投資その他の資産		
投資有価証券	2,022	2,362
長期前払費用	42	39
繰延税金資産	226	180
敷金及び保証金	942	944
長期預金	—	100
その他	40	45
投資その他の資産合計	3,274	3,672
固定資産合計	4,207	5,010
資産合計	14,649	14,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119	117
未払金	102	140
未払費用	1,139	835
未払法人税等	427	299
未払消費税等	331	145
前受金	1,242	—
契約負債	—	1,157
リース債務	1	1
預り金	54	122
賞与引当金	404	523
その他	51	58
流動負債合計	3,876	3,401
固定負債		
長期借入金	—	56
退職給付に係る負債	111	121
役員株式給付引当金	11	21
株式給付引当金	34	34
従業員長期未払金	104	84
役員長期未払金	117	117
繰延税金負債	18	10
リース債務	7	11
資産除去債務	339	360
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	747	820
負債合計	4,624	4,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	10,529	10,738
自己株式	△2,779	△2,779
株主資本合計	9,632	9,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	509
為替換算調整勘定	15	17
その他の包括利益累計額合計	392	527
純資産合計	10,025	10,369
負債純資産合計	14,649	14,591

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	13,505	13,884
売上原価	10,262	10,631
売上総利益	3,242	3,252
販売費及び一般管理費	2,972	2,605
営業利益	269	647
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	7	10
持分法による投資利益	—	18
受取賃貸料	14	10
貸倒引当金戻入額	16	3
助成金収入	51	9
その他	14	22
営業外収益合計	113	82
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	4	—
支払手数料	—	6
賃貸費用	3	1
その他	4	1
営業外費用合計	13	9
経常利益	370	721
特別利益		
有形固定資産売却益	531	—
投資有価証券売却益	164	—
関係会社株式売却益	—	623
特別利益合計	696	623
特別損失		
有形固定資産除却損	9	0
事業撤退損	28	—
特別退職金	—	24
その他	—	3
特別損失合計	38	28
税金等調整前四半期純利益	1,028	1,315
法人税、住民税及び事業税	455	567
法人税等調整額	△99	△4
法人税等合計	355	562
四半期純利益	672	753
親会社株主に帰属する四半期純利益	672	753

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	672	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	132
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	△2	135
四半期包括利益	670	888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670	888

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、フランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟店から收受する加盟金については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、履行義務の充足に従い教室等の開校時に収益認識することにいたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,041	3,162	665	11,869	1,635	13,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	608	3	612	32	644
計	8,041	3,771	668	12,481	1,668	14,149
セグメント利益又は損失(△)	597	855	△125	1,327	△179	1,147

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズe事業、RED事業、連結子会社株式会社古藤事務所及び連結子会社株式会社東京医進学院等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,327
「その他」の区分の利益	△179
全社費用(注)	△868
その他の調整額	△9
四半期連結損益計算書の営業利益	269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	550	1,226	—	1,776	941	2,718
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	7,936	2,004	552	10,492	673	11,166
顧客との契約から生じる収 益	8,486	3,230	552	12,268	1,615	13,884
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,486	3,230	552	12,268	1,615	13,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	655	—	655	4	659
計	8,486	3,885	552	12,924	1,619	14,543
セグメント利益又は損失(△)	606	1,233	△172	1,667	△132	1,534

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズe事業、RED事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,667
「その他」の区分の利益	△132
全社費用(注)	△887
四半期連結損益計算書の営業利益	647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、Simple株式会社の発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」セグメントにおいて、のれんの増加額は287百万円となりました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更してあります。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の「明光義塾フランチャイズ事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ5百万円増加し、「その他」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ12百万円増加しております。